

農業施策及び地域経済の振興について

(新潟県市長会)

大都市圏と地方の均衡ある発展を図り、地域経済の振興と活性化を図るため、国においては、次の事項について積極的かつ迅速な措置を講じられるよう強く要望する。

1 農業・林業振興施策の充実について

(新潟市提出)

- (1) 米の生産調整制度の見直しに当たっては、制度の全体像を早期に示し、農業者等が主体的に水田農業に取り組むことができる制度とするとともに、持続可能な農業経営を行うことができる支援施策を構築すること。

(新潟市、上越市提出)

- (2) 農業生産基盤等の整備を計画的に推進するため、農業農村整備に係る諸施策の充実を図るとともに、十分な財政措置を講じること。

(新潟市、上越市提出)

- (3) 農地中間管理機構事業に伴う機構集積協力金交付事業及び農地耕作条件改善事業の安定化を図るとともに、必要な関係予算を確保すること。

(上越市、村上市、五泉市提出)

- (4) 日本型直接支払制度について、農業・農村の多面的機能発揮に向けた農家等の取組意欲が衰退しないよう十分な財源を確保すること。

(上越市提出)

- (5) 中山間地域等直接支払制度について、豪雪地帯対策特別措置法に基づく特別豪雪地帯に対し、追加加算措置を講じるよう制度の充実を図ること。

(上越市提出)

- (6) 水田活用の直接支払交付金について、必要な予算を確保するとともに、地域の裁量を広げ、より産地の地域特性に応じた戦略が反映できるよう、産地交付金を拡充すること。

(新潟市提出)

- (7) 環境保全や防災対応など、多面的機能を発揮できるよう、国営造成施設管理体制整備促進事業の実施期間を延長すること。

(燕市提出)

- (8) やむを得ず農用地区域内において開発を行う場合の運用等について、地域の実情に応じて弾力的な対応が図られるよう見直すとともに、農業振興地域の指定・変更権限を市町村に移譲すること。

(十日町市提出)

- (9) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策について、畜産農家から高く評価されていることから平成30年度以降も継続して実施すること。

(村上市提出)

- (10) 森林・林業対策の抜本的な強化等を図るため、全国森林環境税（仮称）を早期に創設し、林業経営基盤の安定化と森林整備の加速化を推進するための林業版経営所得安定化対策を実施すること。

(村上市提出)

- (11) 新たな木材需要の創出のため、CLT（直交集成板）の普及対策を強化すること。

(小千谷市提出)

- (12) 鉄道跨線橋等のように重要施設上に架橋されている農道橋の点検及び修繕費用について、震災対策農業水利施設整備事業の補助対象とするよう要件を緩和すること。

2 エネルギー政策の推進について

(十日町市提出)

- (1) 公共性の高い鉄道事業等の自営電力発電施設について、電源立地地域対策交付金の対象施設となるよう制度の見直しを行うこと。

(村上市提出)

- (2) 洋上風力発電施設の設置を実現するため、関係法令の整備、技術開発や研究・養成機関の設立など総合的な支援措置を講じること。

(新潟市提出)

3 地域経済の活性化について

新たな地域経済の担い手を創出するため、創業補助金について、十分かつ継続的な財政措置を講じるとともに、創業促進に資する支援施策を拡充すること。

(糸魚川市提出)

4 ジオパーク活動の推進について

誘客活動等の取り組みを各地にあるジオパークが連携して広域的に展開できるように、広域ジオパーク活動に対する支援制度を創設すること。

(魚沼市提出)

5 消費者行政の推進について

消費者を取り巻くトラブルが年々複雑かつ悪質化しており、今後も引き続き、相談員による活動等の強化を必要とすることから、消費者相談体制の整備等に係る地方消費者行政推進交付金等の財政措置を平成30年度以降も継続すること。